

【表1】市内小・中学校の児童生徒数の推移予測  
(平成18年5月1日現在)

学校名	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
佐沼小学校	796	798	796	805	807	808	810
新田第一小学校	133	111	108	96	96	103	91
新田第二小学校	69	61	63	57	60	54	50
北方小学校	219	225	226	228	217	218	221
森小学校	74	62	67	64	73	69	64
迫町域計	1,291	1,257	1,260	1,250	1,253	1,252	1,236
登米小学校	287	265	279	279	265	255	253
米谷小学校	143	146	155	157	158	147	139
錦織小学校	63	63	59	51	49	56	46
嵯峨立小学校	17	17	12	14	12	12	11
米川小学校	99	98	87	80	74	69	62
鱒淵小学校	29	25	25	23	23	21	20
東和町域計	351	349	338	325	316	305	278
石森小学校	185	187	183	173	164	158	157
加賀野小学校	249	279	299	299	291	293	290
宝江小学校	145	138	136	141	138	139	124
上沼小学校	235	225	219	211	202	191	176
浅水小学校	132	142	137	139	136	125	120
中田町域計	946	971	974	963	931	906	867
豊里小学校	361	368	378	360	367	376	353
中津山小学校	204	204	204	194	192	187	194
米岡小学校	150	140	134	131	132	123	110
桜岡小学校	95	107	103	108	116	116	117
善王寺小学校	73	67	68	69	66	62	62
米山町域計	522	518	509	502	506	488	483
石越小学校	294	294	273	279	267	262	263
南方小学校	245	243	234	215	212	203	199
西郷小学校	147	139	135	133	127	133	128
東郷小学校	131	131	135	133	129	126	115
南方町域計	523	513	504	481	468	462	442
柳津小学校	101	105	91	84	97	94	94
横山小学校	108	88	82	79	76	82	77
津山町域計	209	193	173	163	173	176	171
小学校総計	4,784	4,728	4,688	4,602	4,546	4,482	4,346
佐沼中学校	553	575	536	571	553	549	518
新田中学校	120	125	116	120	97	92	82
迫町域計	673	700	652	691	650	641	600
登米中学校	158	166	151	152	140	147	135
東和中学校	243	213	186	182	176	172	169
中田中学校	485	456	448	453	463	480	493
豊里中学校	193	187	167	174	189	194	187
米山中学校	272	275	257	261	253	263	261
石越中学校	176	164	173	152	157	142	142
南方中学校	265	273	267	275	274	264	248
津山中学校	119	117	122	125	109	94	84
中学校総計	2,584	2,551	2,423	2,465	2,411	2,397	2,319

【表2】小学校の適正な学級数

学校規模	過小規模	小規模	統合の場合の適正規模		大規模	過大規模
			適正規模	※5学級以下の学校と統合する場合の適正規模		
学級数	1～5学級	6～11学級	12～18学級	19～24学級	25～30学級	31学級以上

(昭和59年文部省助成課資料「これからの学校施設づくり」より)



昼休み時間にキックベースボールを楽しむ嵯峨立小児童。児童数が少ない分、結束力があり全員が仲良し。しかしその反面、サッカーや野球などの競技で対戦ができない現実も・・・

特集

今なぜ

# なぜ、学校統合

— 望ましい教育環境を目指して

適正な学校規模へ—

人口の減少や少子化などの理由から、市内の小・中学校では児童生徒が減り、学校の小規模化が進んでいます。登米市総合計画では、「良好な教育環境を実現するため、適正な児童生徒数の確保による学校教育施設の適正配置」を掲げており、学校統合の必要性を取り上げています。今月号では、現在市で進めている「登米市学校統合構想」「登米市学校統合計画」の内容を紹介します。

人口の減少と少子化による児童生徒数の減少が深刻に

平成2年の国勢調査時点で、市の人口は9万8千231人でしたが、17年には8万9千302人と15年間で8千929人も減少しています。また、14歳までの年少人口も2万39人（構成比20・4%）から1万1千519人（同12・9%）に減っています。

世帯数は、2万3千270世帯から2万4千982世帯に増加し、一世帯当たりの人数は4・2人から3・6人と核家族化が進行。家庭や地域

において人との関わりが狭くなり、単線的になってきています。

今後の人口も転出などによる社会減少のほか、晩婚化や非婚化、育児を取り巻く環境などを背景とする少子化と相まって、減少は避けられない状況になってきており、小・中学校の児童生徒数も減少の一途をたどると予測されています【表1】。

元年度に8千853人いた小学校の児童数は、18年度は4千784人と46%も減少。5年後の23年度にはさらに302人が減少し、複式学級を余儀なくされる学校が増えてくるなど、小・中学校の小規模化は一層

を高めていくことや課題を共通理解し合うことなどが期待できます。

市内の校長経験者や教育関係者10人で構成する「登米市教育環境適正化検討委員会」で、市内の児童にとつてどのような教育環境が望ましいかを検討したところ、「1学級当たりの適正人数を20～30人とし、1学年当たりで2学級以上の編成とすることが望ましい」という結果になりました。

県教育委員会でも、標準的な学校規模検討の観点として、クラス替えが可能な1学年2学級以上の学校規模が望ましいとしています。

行財政の運営をしていくためには、人件費をはじめとする経常的経費の削減や、投資的経費の繰り延べが必要になってくると予測されています。そのような中、市内には耐震上の問題で大規模改造などが迫られている小・中学校の校舎も多く、財政運営への影響が心配されています。また、学校の運営経費の見直しも課題になっていくことから、統合による集中的な投資で経費の削減が求められています。

適正な学級規模はクラス替えができる学級数

学校の活性化、教育指導の充実、教育水準の維持向上を目指すためには、一定の学校規模が必要です。

進むことが見込まれています。一定の学習集団の形成を難しくする小・中学校の小規模化は、集団生活による社会性を育む機会を奪うだけでなく、学級編成での男女比率が極端になりやすくなります。このような問題は、児童生徒の人間関係教育指導の充実、学校の運営など教育環境への影響が心配されます。

厳しい財政状況 求められる集中的教育投資

方財政は三位一体の改革などにより、国庫補助負担金や地方交付税の削減が進み、年々厳しくなってきています。

市においても、中期財政見通しで将来にわたって持続可能な安定した